

『多様性のある議会の実現へ』

辻 弘之 登別市議会議長

登別市議会におけるICTや住民への情報公開を中心とした約一五年にわたる議会改革は一定の効果をでてきたが、近年ではややもすれば仕組みづくりが優先され、課題解決手法として十分に活用できていない実態があった。そこでこれまでの当議会コンセプトである「開かれた議会」の次なるステージとして、二〇二二年度より「多様性のある議会」の実現を主眼に、これまでの諸制度の総点検と改善を実施。改革による諸制度の意義を見つめ直すこととした。結果、さまざまな取り組みが評価され、二〇二二年早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度ランキング全国二位、マニフェスト大賞議会改革賞受賞の評価をいただいた。登別市議会では、地方分権改革の推進を受けて、二〇〇七年ごろより議会改革に向けた取り組みを本格化してきた。BYODを含む議場へのPC持込の許可、議場設置モニターを使用した一般質問など、ICTによる効率化や機能強化には早い段階から取り組んでいる。さらには、市民との意見交換と情報共有を目的とした議会フォーラムの実施、市民・専門サポーターの設置、委員会条例や会議規則の見直しなどに取り組み、これらの成果を踏まえる形で二〇一一年に議会基本条例を制定。

実直に進めてきた背景には、当時よりサラリーマン議員をはじめとする兼職議員が比較的多い議会であったことが、効率化や情報公開に対する意識の高さにつながってきたものと思われる。

その後も先進事例を参考に、意欲的に議会改革を進めてきたことにより、システムとしての専門性は高くなったが、近年ではそれらの活用により地域課題をどれだけ解決したのかという成果評価には乏しくなりがちな面が否めなくなっていた。

そのような中、二〇二一年議長選出時に行われる所信表明において、時代の潮流や、執行機関との意識の差異などにより、これまでの議会改革により整備したシステム全てが想定していた運用に至っていないことを指摘。数十年ぶりに全会一致とはならない中で議長選出ではあったものの、所信表明時の公約を実行すべく、議会運営委員会に対して、これまでの議会改革を見つめ直し、「多様性のある議会」の実現に向けて諸制度の総点検と改善を図るよう諮問した。また、これらの改善にはコロナ禍前の平時を想定した「復旧」を図るのではなく、コロナ禍前よりも一層、議会機能を強化した「復興」を目指すことを意識するよう提案している。

具体的な取り組みとして、オンライン委員会導入

においては、感染症まん延防止に加え、大規模な災害発生、育児、介護なども広く対象に加えた。この制度設計時には、実際に妊娠中の議員を担当者に加え、改めて、議員の旧姓使用、欠席事由の拡大などとともに、女性が議会に参画しやすい環境整備に活かすべき制度は何かを整理している。さらに、議員のみならず議会事務局職員も多様性のある議会のステークホルダーにすべく、行政事務の専門職として改善事項を提案する「議会事務局職員提案制度」を設立。実際に、「議長交際費」に関する基準見直し提案され、委員長等が業界や市民団体との交流の場に積極的に参加できる体制が図られた。

地元高校生への主権者教育にも取り組みを始めている。新設置科目「公共」の授業検討に向けて、教員との協議を実施。社会への参画意識の向上を促すことを目的に、科目設置に先駆け、議会制度や請願権の解説授業を行った。加えて、市主催による市内一斉清掃事業に実際に参加した高校生が、感じた疑問や改善点などを直接市職員に質問する模擬議会を実施している。また、議会フォーラムでは地元高校生・専門学校生の参加枠を新たに設けることで、単なる意見交換としてのみならず、高校生・住民・議会それぞれが立場や世代により、考えや価値観が異なることを共有出来る機会が創出されている。

このように、幅広く多様な存在を包摂した議会活動の展開は、住民にとつての議会価値を高め、住民に必要とされる成果へとつながっていくものと私たちは考えている。

へつじ ひろし